



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月10日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	69,810	△4.8	△805	—	△791	—	△1,239	—
2019年2月期第3四半期	73,361	—	1,005	—	1,037	—	△459	—

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 △1,463百万円 (—%) 2019年2月期第3四半期 △572百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	△29.15	—
2019年2月期第3四半期	△10.81	—

(注) 1. 2019年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	58,559	21,185	36.1	497.61
2019年2月期	58,608	23,074	39.3	542.00

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 21,169百万円 2019年2月期 23,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2020年2月期	—	5.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△5.3	△1,000	—	△1,000	—	△2,200	—	△51.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	42,554,100株	2019年2月期	42,554,100株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	12,286株	2019年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	42,541,814株	2019年2月期3Q	42,537,794株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日~2019年11月30日)における我が国の経済は、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化、日韓関係の悪化などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、また、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、ライフスタイルの多様化や健康意識の高まりにより、スポーツ・カジュアル志向の需要は引き続き好調を維持している一方で、消費者の節約志向は依然として根強く、加えて、垣根を越えた他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの続伸により消費チャネルがより多様化し、業界構造そのものが大きな転換期を迎えています。

このような環境に対応すべく当社グループは、「足元からのスタイル提案業」という経営理念のもと、お客さまに健康的で履きやすい魅力的な靴をリーズナブルに提供し続けることに注力し、スポーツ・カジュアルを基軸とした品揃えの充実と売場の改革により客数の回復と売上確保を図り、また、商品在庫の適正化により在庫効率の向上と原価率の改善を図りました。

これらの取り組みによる成果として、スポーツ靴の売上高は前年同期比2.4%増と堅実に推移し、商品在庫は前連結会計年度末比21億35百万円削減いたしました。

また、デジタル改革では、アプリやショップブログによる集客力の向上を図り、ECサイトとリアル店舗との連携も推進してまいりました。

2019年4月に株式会社メガスportsとの共同出資で設立したイオンスポーツ商品調達株式会社は10月から本格稼働しており、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と、お客さまに満足いただける品揃え改革を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績概要につきましては、スポーツ靴の売上高の増加が婦人靴及び紳士靴の売上高の減少をカバーするまでには至らず、また、天候不順や消費税率引き上げの影響もあり、売上高は減少いたしました。

売上総利益率につきましては、商品在庫の適正化を実施した事等から、44.4%(前年同期比2.1ポイント減)となりました。

コスト構造改革の推進では、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減等により販売費及び一般管理費は前年同期比13億28百万円減少いたしました。

出退店につきましては、アスビーイオンモール大阪ドームシティ店など15店舗を出店し、一方で不採算店舗の退店や連結子会社である新脚步(北京)商貿有限公司の事業縮小に伴い34店舗を退店し、これらにより当第3四半期末における当社グループの店舗数は915店舗(国内894店舗、中国21店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては698億10百万円(前年同期比4.8%減)となり、営業損失は8億5百万円(前年同期は営業利益10億5百万円)、経常損失は7億91百万円(前年同期は経常利益10億37百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失など特別損失を4億50百万円計上しており、12億39百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億59百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
婦人靴	15,454	22.1	88.5
紳士靴	10,201	14.6	88.7
スポーツ靴	25,182	36.1	102.4
子供靴	14,153	20.3	98.6
その他	4,817	6.9	88.1
合計	69,810	100.0	95.2

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は585億59百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加30億24百万円、商品の減少21億35百万円により、前連結会計年度末と比較して49百万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は373億73百万円となりました。

これは主に電子記録債務の増加6億40百万円、賞与引当金の増加2億59百万円、長期借入金の増加6億94百万円、支払手形の減少4億50百万円により、前連結会計年度末と比較して18億39百万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は211億85百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少16億65百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億44百万円により、前連結会計年度末と比較して18億88百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年1月8日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,812	1,644
売掛金	256	631
売上預け金	2,231	5,255
商品	38,103	35,967
その他	2,452	2,079
流動資産合計	44,856	45,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180	1,849
その他(純額)	1,137	1,091
有形固定資産合計	3,318	2,941
無形固定資産	387	395
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,398	6,160
その他	3,647	3,482
投資その他の資産合計	10,046	9,643
固定資産合計	13,752	12,980
資産合計	58,608	58,559

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,280	830
電子記録債務	11,597	12,238
買掛金	5,966	5,999
短期借入金	8,900	9,100
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,260
未払法人税等	353	283
ポイント引当金	83	64
賞与引当金	227	487
役員業績報酬引当金	8	4
その他	2,751	3,190
流動負債合計	32,245	33,458
固定負債		
長期借入金	1,561	2,255
退職給付に係る負債	439	406
資産除去債務	1,235	1,209
その他	52	44
固定負債合計	3,287	3,915
負債合計	35,533	37,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金	3,586	3,586
利益剰余金	15,009	13,344
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,347	20,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	675
為替換算調整勘定	40	29
退職給付に係る調整累計額	△250	△217
その他の包括利益累計額合計	710	487
新株予約権	16	16
純資産合計	23,074	21,185
負債純資産合計	58,608	58,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	73,361	69,810
売上原価	39,256	38,844
売上総利益	34,105	30,965
販売費及び一般管理費	33,099	31,771
営業利益又は営業損失(△)	1,005	△805
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	28
持分法による投資利益	—	9
受取保険金	1	4
受取補償金	29	—
その他	6	8
営業外収益合計	69	51
営業外費用		
支払利息	37	36
その他	0	0
営業外費用合計	37	36
経常利益又は経常損失(△)	1,037	△791
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	49	38
その他	1	—
特別利益合計	51	39
特別損失		
固定資産除却損	44	2
減損損失	1,389	397
災害による損失	71	33
その他	10	17
特別損失合計	1,515	450
税金等調整前四半期純損失(△)	△427	△1,202
法人税、住民税及び事業税	435	208
法人税等調整額	△403	△170
法人税等合計	32	37
四半期純損失(△)	△459	△1,239
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459	△1,239

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年11月30日）
四半期純損失（△）	△459	△1,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△244
為替換算調整勘定	△10	△11
退職給付に係る調整額	26	32
その他の包括利益合計	△112	△223
四半期包括利益	△572	△1,463
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△572	△1,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（中国における販売活動の休止）

2019年11月20日開催の取締役会において、連結子会社である新脚步（北京）商貿有限公司について、現在の事業モデルではこれ以上の事業改善が見込めないことから、順次販売活動を休止し、新たな事業モデルを検討していく決議をしております。